

第 80 期 計 算 書 類

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

内藤証券株式会社

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	94,204	流 動 負 債	76,460
現金・預金	17,872	トレーディング商品	0
預託金	48,200	デリバティブ取引	0
トレーディング商品	1,150	信用取引負債	15,658
商品有価証券等	1,149	信用取引借入金	13,186
デリバティブ取引	0	信用取引貸証券受入金	2,471
約定見返勘定	149	預り金	41,980
信用取引資産	23,594	受入保証金	7,314
信用取引貸付金	22,106	有価証券等受入未了勘定	0
信用取引借証券担保金	1,488	受取差金勘定	1
立替金	83	短期借入金	10,113
募集等払込金	614	一年内返済予定の長期借入金	349
短期差入保証金	1,361	一年内償還予定の社債	85
前払金	40	未払金	351
前払費用	37	未払費用	446
未収入金	694	未払法人税等	4
未収収益	409	賞与引当金	97
その他の流動資産	0	リース債	58
貸倒引当金	△3	固 定 負 債	3,160
固 定 資 産	4,016	社債	245
有 形 固 定 資 産	553	長期借入金	502
建物	240	繰延税金負債	269
構築物	30	退職給付引当金	1,716
器具・備品	100	役員退職慰労引当金	267
リース資産	181	外務員特別積立引当金	5
無 形 固 定 資 産	250	リース債	142
ソフトウェア	183	その他	12
電話加入権	25	特 別 法 上 の 準 備 金	154
リース資産	4	金融商品取引責任準備金	154
ソフトウェア仮勘定	32	負 債 合 計	79,776
その他	4	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,213	株 主 資 本	17,098
投資有価証券	2,772	資本金	3,002
出資金	11	資本剰余金	1,066
長期貸付金	12	資本準備金	813
長期差入保証金	475	その他資本剰余金	252
長期前払費用	2	利 益 剰 余 金	14,413
その他	833	利益準備金	14
貸倒引当金	△895	その他利益剰余金	14,399
		別途積立金	12,500
		繰越利益剰余金	1,899
		自 己 株 式	△1,384
		評価・換算差額等	1,342
		その他有価証券評価差額金	1,342
		新株予約権	4
資 産 合 計	98,221	純 資 産 合 計	18,445
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	98,221

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成31年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	3,981	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,507	
金 融 収 益	750	6,239
金 融 費 用		159
純 営 業 収 益		6,079
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		6,261
営 業 損 失		△181
営 業 外 収 益		249
営 業 外 費 用		21
経 常 利 益		46
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	1,718	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	5	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	31	1,756
特 別 損 失		
合 併 関 連 費 用	294	294
税 引 前 当 期 純 利 益		1,508
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19	
法 人 税 等 調 整 額	△108	△88
当 期 純 利 益		1,596

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,002	813	245	1,059	14	11,800	1,299	13,113
当期変動額								
別途積立金の積立						700	△700	—
剰余金の配当							△296	△296
当期純利益							1,596	1,596
自己株式の処分			△8	△8				
合併による増加			15	15				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	7	7	—	700	600	1,300
当期末残高	3,002	813	252	1,066	14	12,500	1,899	14,413

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△1,404	15,769	1,343	4	17,117
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△296			△296
当期純利益		1,596			1,596
自己株式の処分	20	11			11
合併による増加		15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△0	△0	△0
当期変動額合計	20	1,328	△0	△0	1,327
当期末残高	△1,384	17,098	1,342	4	18,445

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により、純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上しております。（売却原価は移動平均法により算出しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～47 年
器具・備品	3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

・過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑤ 外務員特別積立引当金

歩合外務員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、歩合外務員の拠出する団体信託積立金と同額を積立てております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故の発生による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

信用取引借入金13,186百万円、短期借入金（証券金融会社借入金）2,013百万円の担保として、投資有価証券986百万円、信用取引保証金代用有価証券6,303百万円及び信用取引借入金の本担保証券15,199百万円を差し入れております。

また、為替予約に対する担保として定期預金150百万円、ほふりクリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券1,314百万円を差し入れております。

(2) 差入れている有価証券及び受入れている有価証券の時価は以下のとおりであります。

項 目	金 額
差入れた有価証券	
信用取引貸証券	2,566百万円
信用取引借入金の本担保証券	15,199百万円
差入保証金代用有価証券	6,303百万円
受入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	19,464百万円
信用取引借証券	1,488百万円
受入証拠金代用有価証券	10百万円
受入保証金代用有価証券	44,037百万円

信用取引借入金の本担保証券には、短期借入金（証券金融会社借入金）に係る一般信用取引借入金の本担保証券が含まれております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	419 百万円
構築物	18 百万円
器具・備品	148 百万円
リース資産	95 百万円
計	682 百万円

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	0 百万円
営業取引以外の取引高	2 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	18,811,196	—	—	18,811,196
合計	18,811,196	—	—	18,811,196
自己株式 普通株式	4,006,573	—	58,000	3,948,573
合計	4,006,573	—	58,000	3,948,573

(注) 自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成 30 年 6 月 27 日開催の第 79 期定時株主総会による配当に関する事項

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 配当金の総額 296 百万円
- ・ 1 株当たり配当額 20 円
- ・ 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 30 年 6 月 28 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年 6 月 26 日開催の第 80 期定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 配当金の総額 312 百万円
- ・ 1 株当たり配当額 21 円
- ・ 基準日 平成 31 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 令和 元年 6 月 27 日

(3) 新株予約権に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)
第 4 回 (平成 18 年 2 月 17 日開催の通常取締役会の決議によるもの。)	普通株式	2,310,000
第 8 回 (平成 23 年 8 月 22 日開催の通常取締役会の決議によるもの。)	普通株式	675,000
	合 計	2,985,000

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒損失	619百万円
退職給付引当金	522百万円
減価償却超過額	197百万円
役員退職慰労引当金	81百万円
合併関連費用	87百万円
金融商品取引責任準備金	47百万円
賞与引当金	29百万円
繰越欠損金	181百万円
その他	168百万円
繰延税金資産小計	1,934百万円
評価性引当額	△1,611百万円
繰延税金資産合計	323百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△592百万円
繰延税金負債合計	△592百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△269百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び貸付金並びに自己の計算に基づき利益確保のためのトレーディング業務等を行っております。資金調達については金融機関からの借入金及び社債発行によっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

現金・預金は、主に運転資金に充てており、預入先の信用リスクに晒されております。

預託金は、主に顧客分別金信託であり金融商品取引法に基づき信託しております。なお、顧客分別金信託は、信託銀行に信託されており、信託法により当該財産は保全されております。

トレーディング商品及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するため保有しているもの、政策投資目的並びに事業推進目的で保有しているものがあります。信用リスクについては、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引では顧客の資金運用に対応するための為替予約取引を行っております。
信用取引貸付金は、顧客との取引による貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金及び関係会社株式の取得に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスク（資金繰りリスク並びに市場流動性リスク）に晒されております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

保有する預金は、預入先を都市銀行などの信用力の高い金融機関に預け入れております。

トレーディング商品は、管理者がポジションや株価の把握等を行い、社内規程に基づき運営を行うことにより適切に管理しております。

信用取引貸付金は、社内規程に基づき、日々の与信管理等を行うことにより適切に管理しております。

借入金及び社債は、決済期日、金額の集中管理等を行うことにより適切に管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価 (注 1)	差 額
資産			
①現金・預金	17,872	17,872	—
②預託金	48,200	48,200	—
③信用取引貸付金	22,106	22,106	—
④信用取引借証券担保金	1,488	1,488	—
⑤短期差入保証金	1,361	1,361	—
⑥投資有価証券 (注 2)	2,644	2,644	—
負債			
⑦信用取引借入金	13,186	13,186	—
⑧信用取引貸証券受入金	2,471	2,471	—
⑨顧客預り金 (注 3)	40,195	40,195	—
⑩受入保証金	7,314	7,314	—
⑪短期借入金	10,113	10,113	—
⑫社債 (注 4)	330	332	2
⑬長期借入金 (注 4)	851	851	—
デリバティブ取引 (※)	(0)	(0)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- ① 現金・預金、② 預託金、③ 信用取引貸付金、④ 信用取引借証券担保金
- ⑤ 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑥ 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- ⑦ 信用取引借入金、⑧ 信用取引貸証券受入金、⑨ 顧客預り金、⑩ 受入保証金
- ⑪ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑫ 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- ⑬ 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	
投資有価証券	128

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

(注3) 「⑨顧客預り金」は、貸借対照表上の「預り金」に含めて表示しております。

(注4) 一年内償還予定の社債、一年内返済予定の長期借入金はそれぞれ「⑫社債」、「⑬長期借入金」に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	0	—	△0	△0
	豪ドル	22	—	△0	△0
	ユーロ	9	—	△0	△0
	メキシコペソ	3	—	△0	△0
	加ドル	1	—	△0	△0
	南アフリカランド	8	—	△0	△0
	売建 計	46	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	24	—	0	0
	トルコリラ	0	—	△0	△0
	買建 計	24	—	0	0
	合計			△0	△0

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	内藤 誠二郎	(被所有) 直接 11.96%	—	新株予約権の行使(注)	11	—	—

(注) 平成18年2月17日開催の通常取締役会の決議に基づき付与されたストックオプション及び平成23年8月22日開催の通常取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,240円74銭
(2) 1株当たり当期純利益	107円84銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
普通株式に係る当期純利益	1,596百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式の期中平均株式数	14,805千株

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(1) 企業結合

当社は平成30年9月19日開催の取締役会決議において、当社の完全子会社である日の出証券株式会社を吸収合併することを決議し、平成31年2月12日に吸収合併を行いました。

①企業結合の概要

(イ) 結合当時企業の名称及びその事業内容

結合当時の名称 日の出証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業者

(ロ) 企業結合日

平成31年2月12日

(ハ) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日の出証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(ニ) 結合後企業の名称

内藤証券株式会社

(ホ) その他取引の概要に関する事項

日の出証券株式会社との合併により、一層のお客様満足度の向上を目指すとともに、経営資源の効率的な活用、経営基盤の更なる強化等によって企業価値の向上を目指してまいります。

②実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 退職給付債務の計算方法の変更

退職給付制度の一部について、合併により対象従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

なお、この結果として生じた退職給付引当金戻入額 31 百万円を特別利益に計上しております。